



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟  
編集・発行人 中山義治  
東京都文京区後楽1-7-12  
〒112-0004 林友ビル6階  
電話 03(3818)2906  
FAX 03(3818)2907  
毎月1回1日発行  
定価 年3,000円  
(会員は会費に含まれています。)

年頭のご挨拶

一般社団法人 全日本木材市場連盟  
会長 市川英治



あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、本連盟の運営に格別のご高配を賜り誠に有難うございます。

さて日本経済は、政府による積極的な経済対策等により明るいきざしが見え始めました。昨年の新設住宅着工戸数は大幅に伸び、国産材需要も増加しております。

4月には消費税増税が予定されておりますが、その影響が緩和され景気回復が進みますよう各般の施策の実施をお願いしたいと存じます。

昨年暮れには、木材利用ポイント事業の延長や公共建築物等の建設に対する助

成などを含む政府予算案が決まりました。これまで以上に、国産材の安定供給体制づくりが重要であり、木材関係者が力をあわせて取り組み、林業、木材産業の健全な発展に結び付けることが大切です。

全日本木材市場連盟と致しましては、公共建築物等の建築促進や、木質バイオマス及び木材利用ポイント事業に必要な合法木材の安定供給体制づくりのほか、JAS製材品、乾燥材など品質の確かな木製品の流通拡大、会員連携による国産原木の安定供給体制づくりを進めるほか、木材利用のPR、必要な人材育成などにも取り組んで参ります。

また2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催も決定しました。これに伴う木造建築物の建設や関連の木材需要の増加が期待されております。世界に向けた「木の文化」の情報発信が大切であり、皆様とも連携しながら関連施設の木造化などもお願ひして参りたいと存じます。特段のご理解とご協力をお願い申し上げます。

本年の干支は「馬」です。勢いよく天を駆ける馬にあやかり、大いなる飛躍を目指して新たな年に臨みたいものです。皆様方の益々のご隆盛とご健勝をご祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

新年あけましておめでとうございます。皆様方には本会の運営に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。大胆な経済再生対策の展開により景気動向は緩やかな回復がみられます。木材業界は住宅着工の伸び等により下半期には木材、特に国産材の需要増があり明るい兆しがみられました。新消費税率導入の影響などを見据え、と事業環境の先行きは予断を許さない状況にあります。

年頭のご挨拶

一般社団法人 全国木材組合連合会  
会長 吉条良明



昨年、全木連は、木材・国産材の需要拡大が最重要として、業界挙げての自主的活動のほか各種施策の充実強化実現などの活動を展開しました。特に木材利用ポイント事業については、会員、木材・建築関係の方々のご協力の下で申請窓口業務や業界挙げての事業全体推進に取り組みしました。皆様方には感謝申し上げます。

昨年11月の第48回全国木材産業振興大会(さいたま市)では、木材を使う街づくり推進の総合的取組みなどの宣言決議に加え、緊急的に新消費税率導入に対応

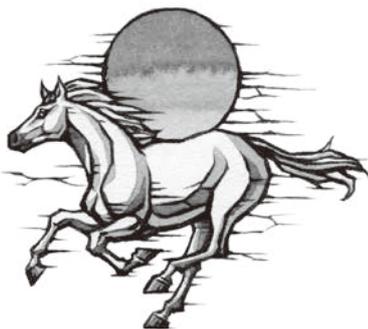
する大型経済対策、木材利用ポイント事業・木造公共施設整備など木材需要拡大対策の拡充強化を「特別決議」し、それらの早期実現に活動を強化しました。新たな経済対策・木材需要拡大対策などの実現・展開などにより、景気回復の持続と木材需要・木材産業の維持・改善を強く念願するものであります。

着実に広まりつつある、木材・国産材利用への人々の関心を実需拡大に結び付けていく取組みが必要です。多くの関係者との連携・協働の下でくらし・街づくりへの木材利用活動の展開や低コストで安全・安心のJAS製材品、乾燥材等の安定供給体制の構築が木材需要拡大・業界発展の道筋であると考えます。全木連としましては、これら取組みの推進、課題解決に全力を挙げて努力して参ります。

本年が、皆様方にとって良い年でありますようご祈念申し上げます。さらに引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。新年のご挨拶とします。

謹 賀 新 年

皆様のご健康とご多幸を心からお祈りいたします  
平成26年元旦



年頭のおぼろげ

林野庁長官 沼田 正 俊



新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

昨年は、農林水産業の競争力強化や農山漁村の活性化を図るため、農林水産省として、林大臣のリーダーシップの下で「攻めの農林水産業推進本部」を立ち上げ、「攻めの農林水産業」の展開に向けた検討を進めてまいりました。また、官邸において「農林水産業・地域の活力創造本部」を設置し、農林水産業を成長産業とするべく「農林水産業・地域の活力創造プラン」を取りまとめました。この中で、林業についても、成長産業化に向けた施策の展開方向を示したところです。

具体的には、中高層建築での利用が期待されるCLT (Cross Laminated Timber) 等の新製品・新技術の開発・普及による新たな木材需要の創出や、公共建築物や木質バイオマス利活用施設、木材利用ポイント事業を通じた住宅・製品等への地域材利用の促進、需要者ニーズに的確に対応した国産材の安定供給体制の構築等を進めることとしております。

また、森林の有する多面的機能の維持・向上は林業の成長産業化とともに重要な課題であることから、間伐や施業集約化、路網整備等により森林整備を推進し、地域の活動組織が実施する森林保全管理等の取組を支援するとともに、人材の確保・育成等による持続的な森林経営を支援してきたところです。森林吸収源対策については、与党の平成26年度税制改正大綱において、財源確保の必要性が従来よりも明確に書き込まれ、今後の検討の道筋も示されるなど、前進したものと認識しております。今後とも、美しく伝統ある山村の次世代への継承を図り、地球温暖化防止、国土保全等森林の多面的機能を維持・向上させるべく尽力してまいります。

一方、東日本大震災からおよそ3年を迎える現在もなお、林業・木材産業への深刻な影響は続いております。被災地の早期復旧・復興に向けて、森林の除染、海岸防災林の再生、原木しいたけ等の放射性物質対策等の推進に引き続き取り組んでまいり所存です。

さらに、昨年は記録的な集中豪雨による大規模な山地災害が各地で発生しました。被災地の皆様方に心からお見舞いを申し上げますとともに、都道府県と連携して早期復旧に努めてまいります。また、全国的に災害発生リスクの高まりが懸念される中、事前防災・減災の観点からも、災害に強い森林づくりを推進してまいります。

国有林野事業については、昨年4月に一般会計に移行したことを受け、これまで以上に公益的機能の発揮に努め、森

林・林業の再生に貢献していくことを大きな目標としており、昨年12月に改訂した管理経営基本計画に沿って、民有林と連携した森林整備や鳥獣被害対策、国産材の安定供給体制の構築等に取り組んでまいります。

昨年の大きなニュースとして富士山の世界文化遺産登録があげられると思えます。構成資産面積の9割が森林であり、特に、静岡県側の森林のほぼ全域が林野庁の管理経営する国有林となっており、林野庁としても大変喜ばしい出来事であります。また、2020年に東京で開催予定のオリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設において木材利用が推進されるよう取り組んでいきたいと考えております。本年5月には林業をテーマにした映画「WOOD JOB!」が公開されるなど、本年も森林・林業・木材産業がさらなる盛り上がりを見せる1年となること感じております。

結びに、全国各地の森林・林業・木材産業の発展と、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念申し上げます。年頭の御挨拶とさせていただきます。

年頭所感

林野庁木材産業課長

飛山 龍一

新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

はじめに、全日本木材市場連盟の皆様におかれましては、日頃より林業・木材産業行政の推進に特段の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、「攻めの農林水産業」の展開



に向けた検討を進めるとともに、農林水産業を成長産業とするべく「農林水産業・地域の活力創造プラン」を取りまとめ、林業についても、成長産業化に向けた施策の展開方向を示したところです。

特に、木材産業課に関わるものとしては、新たな木材需要の創出と国産材の安定供給体制の構築があり、新たな木材需要の創出については、国産材CLT (Cross Laminated Timber) を普及させるため、建築関係の基準の整備に必要なデータ収集や建築事例の積み重ね等を国土交通省と連携し推進していくことも、中高層建築・防火地域等でも使用可能な耐火部材の開発・普及、公共建築物を始めとした建築物における木造化・内装木質化、木質バイオマス利活用施設、土木用資材や木材利用ポイント事業を通じた住宅・製品等への地域材利用を推進してまいります。

また、森林所有者、森林組合、国有林等の供給サイドの連携を促すなどし、価格、量、品質の揃った国産材を製材工場や合板工場等への安定的に供給するとともに、地域に根付いた加工工場、工務店、消費者等が連携した木材流通を推進してまいります。

さらに、2020年のオリンピック・パラリンピックが東京で開催されること  
が決定されました。林野庁としても、大  
会の関連施設への木材利用の推進や、森  
林レクリエーション等を通じた「緑のお  
もてなし」の実現に向けて取り組んでい  
くこととしております。

これらの施策の実効性を果たせるため  
には、皆様方の御理解・御協力が不可欠  
です。今後とも、皆様方のご尽力をお願  
い申し上げます。結びに、皆様の益々の  
御健勝と御発展を祈念いたしまして、年  
頭の御挨拶とさせていただきます。

年頭にあたりて

林野庁業務課  
(国有林材安全供給担当)

企画官 今井英策



あけましておめでとうございます。謹  
んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には国有林野事業とりわけ国有林  
材の供給にあたりまして、多大なるご理  
解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

さて、昨年は、為替の円安傾向や木材  
利用ポイント制度の開始、消費税率引き

上げ前の住宅の駆け込み需要、全国各地  
での夥しいバイオマス発電の計画策定等  
の動きを受けて、国産材への関心が高ま  
るとともに、その需要も高まったところ  
であります。このような状況の中で、国  
有林では各森林管理局に有識者からなる  
国有林材供給調整検討委員会を設置し、  
その検討結果を踏まえ、一部の局では、  
立木の前倒し販売や採材の変更等の対応  
を行ったところです。

一方、森林資源の状況や今後の森林の  
取扱いに関しては、昨年7月に閣議決定  
された平成26年度を始期とする全国森林  
計画では、主伐期を迎えた人工林が増加  
している状況を踏まえて、伐採立木材積  
を大きく増加させています。国有林でも  
昨年12月に「国有林野の管理経営に関する  
基本計画」を改訂し、今後、人工林資源  
の成熟に伴う主伐の増加を見込んでいま  
す。これまでの間伐材に加え、主伐材の  
供給についても、安定供給や新たな需要  
開拓に貢献するものとなるよう効果的な  
供給に努めることとしています。

具体的には優良材の委託販売や素材・  
立木のシステム販売により需要者への安  
定供給等に取り組んできた実績や経験を  
活かし、民有林との連携をさらに深めつ  
つ、地域の需給状況に応じて直送やより  
広域での原木供給などの流通合理化を図  
り、国産材の需要拡大に取り組むことと  
しています。引き続き皆様のご理解とご  
協力をお願いする次第であります。

最後に、全日本木材市場連盟並びに会  
員の皆様の方々のご発展とご健勝をお祈  
りして、新年のご挨拶とさせていただきます。

オリンピック・パラリンピック  
関連施設の木造化、木質化を決議  
自民党合同小委員会

自民党の農林水産戦略調査会・農林部  
会・林政小委員会は12月19日(木)、合  
同会議を開催し、東京オリンピック・パ  
ラリンピック施設における木材利用につ  
いて、文部科学、農林水産、国土交通の  
各大臣、東京都知事、日本スポーツ振興  
センターなどへ申し入れすることを決め  
た。

主な出席者は、農林水産戦略調査会の  
中谷元会長、農林部会林政小委員会の吉  
野正芳委員長、循環型社会形成のための  
木材利用推進議員連盟の竹本直一会長を  
含む国会議員など約20名。また林野庁を  
含む関係機関約20名、全木連等木材関係  
団体10団体も参加した。

会議では、林野庁の飛山龍一木材産業  
課長が、「各国におけるオリンピック施設  
等での木材利用」について説明。その  
中で1998年開催の長野冬季オリン  
ピックで使用されたエムウェーブ(アイ  
ススケート競技場)や2010年バン  
クーバー冬季オリンピックの屋内スケート  
リンク等の梁、天井、ロンドンオリンピッ  
ク施設の天井などの木材利用や、バン  
クーバーオリンピックの木製表彰台など建  
築物以外の木材使用例などを紹介したほ  
か、内外のスポーツ施設における木材利  
用を報告した。国内では、オリンピック  
施設以外に、秋田県や宮崎県で大型木造  
建築の建設事例があることも紹介した。  
引き続き日本スポーツ振興センター理



事が、国立霞ヶ丘競技場の改築計画の検  
討状況を報告、さらに東京都スポーツ振  
興局の担当部長は都の整備計画の概況  
を、また江東区の方山崎孝明区長は、「区  
内に7つの競技施設が整備される予定で  
ある。木造建築の良さを世界に発信すべ  
きであり、ぜひとも木造の競技場の整備  
をお願いしたい」と訴えた。

全木連の吉条良明会長は、木材産業大  
会において、「東京オリンピック・パラ  
リンピック関連施設等への木材利用推  
進」を決議したことを強調して、「競技・  
トレーニング施設の木造化、内外装の木  
質化、②宿泊等施設、広場、散策路等へ  
の木材利用(施設の木造化、内外装の木  
質化、木製のベンチ、デッキ等のエクス  
テリア)、③街角の木材利用(案内板、ガ  
イドレール、デッキ等)など、規模の大小に  
かわらず、あらゆるところに木材利用  
を進めて頂きたい」と強く要請した。

### 原木確保に関するアンケート調査

全市連「原木確保の実態を緊急調査

平成23年は木材価格の暴落が問題になったが、昨年はスギ、ヒノキの原木、製材品の価格(平均値)は6月を底値に値戻しを続けており12月のスギ、ヒノキの価格は直近の高値(23年1月)を上回ってきた(全市連HP木材価格)。

各地から原木不足の声が聞かれているが、消費税増税後の影響がどうなるかという流動的な要素がある。当面の原木不足の要因はどうかという点。各地の状況を把握し対策を考える参考とするため、12月12日(木)から18日(水)、原木市場を対象にした簡単なアンケート調査を実施した。

なおアンケート調査票は支部に原木市場会員への配布をお願いし、その回答をFAXで全市連事務局へ返信して頂く形をとった。その結果32市場から回答を頂いた。県別には、秋田1、福島6、栃木1、愛知1、鳥取2、岡山3、愛媛3、徳島1、高知2、香川1、佐賀1、長崎1、熊本3、大分4、宮崎2の回答を頂いた。各位のご協力に感謝するとともに、調査結果の概要をご紹介します。

#### アンケート調査の結果

まず、(問1)「必要な原木は予定どおり確保できているか」については、「ほぼ予定どおり確保できている」13(40・6%)、「原木確保に苦労している」17(53・1%)、「その他」2(6・3%)であった。この回答を補完するため、25

年4月～11月の入荷量、出荷量が前年同期に比べて、どのように変化しているか、具体的な数値を記入して頂いたところ、25年の入荷量は1、233千m<sup>3</sup>(24年同期は1、192千m<sup>3</sup>)、また出荷量は、985千m<sup>3</sup>(同942千m<sup>3</sup>)とどちらも僅かながら増加傾向にあることがわかった。つまり入荷、出荷ともに増加傾向にあるが、それ以上に需要が増加傾向にあつて原木確保に苦慮している実態が浮かびあがってきた。

次に(問2)「原木確保を困難にしている原因はなにか」について複数回答可として回答を求めたところ、主なものは、「素材生産業の労働力不足」26(38・2%)、「森林所有者の意欲低下」17(25・0%)、「他のルートへの流通増加」16(23・5%)であり、「その他」5(7・9%)、「地域の木材資源の不足」2(2・9%)、「国有林の販売量減少」2(2・9%)と続いた。予想していたことをあらためて確認できた。

関連して、(問3)「森林所有者の伐採意欲が低下している原因はなにか」については、「24年の木材価格の下落などがあり山づくりの意欲が低下している」29(45・3%)、「伐採が間伐に偏っている」15(23・4%)が全体の約7割を占めた。さらに、「川下の木材価格や需給情報が伝わっていない」9(14・1%)、「不在村地主が多く伐採の働きかけをしにくい」7(10・9%)、「その他」4(6・3%)であった。

川上への情報提供など、これからの対策につながる結果であるが、さらにこれを補完するため、(問4)「木材市場はど

んな取り組みをすべきか」を聞くと、「森林所有者への情報提供」24(39・3%)、「市町村担当者との意見交換や資源状況に関する情報収集など」7(11・5%)、「中間土場など流通施設の整備」10(16・4%)、「販路確保、マーケティング」10(16・4%)、「事業資金の確保」5(8・2%)、「その他」5(8・2%)であった。

また(問5)「原木確保のため行政機関へ要望することはなにか」については、「木材需給計画づくり」16(32・0%)、「林業や木材増産のPR」11(22・0%)、「販売方法の改善」10(20・0%)、「関係者の話し合いの場」7(14・0%)、「その他」6(12・0%)であった。

最後に(問6)「その他」として、自由意見を求めたところ、次のような意見を頂いた。

▽県森連、行政中心に県産材の生産を地元の販売してほしい▽伐採業者が委託したいが、搬出道路が他人の土地を通るため借用手続きが面倒だ▽伐採業者が忙しくて手が回らない▽県産材証明などが販路を狭め需要低迷の要因となっている▽県行造林、公社造林の皆伐を進めたらどうか▽皆伐と再造林の一体的実施への成措置を拡充してほしい▽補助金の対象者が偏っている、公平な市場競争を阻害している▽木質バイオマス発電の影響が不明▽木材全般(林業×製材)を専門とする人材育成機関の設立など▽国産材の価格安定で外材への対抗を▽森林経営ができる安定価格に。価格の安定が急務。公有林も即伐採を。今後は市場が原木生産に参画する必要がある。

#### 雑記帳

今回の木材価格上昇の背景に、消費税増税に伴う住宅着工数の増加と、需要は伸びても供給が円滑に進まないことがあることは論を待たない▽需要側をみると木材は、木造住宅の見えがかりの柱や敷居などのいわゆる役物と壁の中で住宅を支える柱や梁、桁、床下や屋根裏の製材品に大別される。今更のことだが、プレカット流通や集成材の台頭、建築構法の変化があるので、以前とはかなり使用実態が変わる。今後の木材流通を考えると「木材」とひとくくりせず仕分けして考えることが大切だ。▽その点は供給側についても同じで、こちらは伐採から原木市場、製材、プレカット加工と多段階である。かつて国産材の円滑な供給が進まない理由を一点に絞った指摘も見られたがことはそう簡単ではない。今回のアンケート(本文)でも明らかだ。民有林は伐採計画の樹立から各種手続きを経て丸太が出るまでどのくらいの時間がかかるのか。山主の意志が左右する主伐となると相当の幅が出そう。一方間伐は森林組合等の手配でかなり早い段階から伐採準備が進められるので、今回のような価格上昇時は円滑に丸太が出そうだが、労働者不足などがあつて簡単ではないようだ。▽複雑な国産材の流通実態が安定供給を妨げる要因なら、その解消に向け供給側と需要側が協定を結び円滑な取引を目指す。国産材の信頼確保のためには、そうした絵が必ず必要だし、これには原木市場の対応が大事だ。▽今回の価格上昇はいつまで続くか。いずれ販路確保に頭を痛める日がやってくる。新年も先手必勝で臨みたい。(中山)

謹んで新春のご挨拶を申し上げます

平成二十六年 元旦



# 東京木材市場株式会社

代表取締役社長 市川英治  
代表取締役専務 村井宏次

本社・市場

〒一三六〇〇八二  
東京都江東区新木場二一八

TEL 〇三三三三二一七二 (代表)  
FAX 〇三三三三二一七二

市日 毎週木曜日

TEL 〇三三三三二一七一 (市売)  
<http://www.tomoku-ichiba.co.jp>

越谷センター

〒三四三〇八四四  
埼玉県越谷市大間野町一三〇  
TEL 〇四八一九八九一〇一七  
FAX 〇四八一九八九一〇一七

## 北海道木材市場協同組合

理事長 相田嗣郎

〒〇〇二八〇五二  
札幌市北区篠路町上篠路七八  
電話 〇一一七七五七七五

## 青森県森林整備事業協同組合

(原木市場)

理事長 前田武廣

〒三〇〇九五五  
青森市大字駒込字桐ノ沢二九一  
電話 〇一七四三三五四

## 秋田中央木材市場株式会社

代表取締役社長 工藤茂丸

〒一〇〇〇九四一  
秋田市川尻町字大川反三三二七  
電話 〇一八八六三二二二  
FAX 〇一八八六三二二二

## 株式会社 山形城南木材市場

代表取締役社長 安倍政昭

〒九九〇一三〇七  
山形市表蔵王六〇一  
電話 〇三三六八八二二〇〇  
FAX 〇三三六八八二二〇二

定例市日 八・十八・二十八日

## (一社)全日本木材市場連盟 全市連福祉共済

【悠々コース】  
70歳まで継続加入  
できます!

※悠々コースのみの新規加入はできませんのでご注意ください。  
皆様のご加入をお待ちしています!

## 株式会社 仙台木材市場

代表取締役社長 庄司富雄

〒九八三〇〇三六  
仙台市宮城野区若竹二一七三〇  
電話 〇二二二三二二二〇一  
FAX 〇二二二三二二二〇七

定例市日 第一、三、四水曜日

## 株式会社 ミトモク

代表取締役社長 安藤裕一

本社 定例市日 八の日  
日立営業所 定例市日 二八日  
本社 水戸市千波町一八八四  
電話 〇二九二四二一三二二 (代)  
日立営業所 日立市留町二四三五一六二  
電話 〇二九四一五二一八三九 (代)

## 株式会社 吾野原木センター

代表取締役社長 鴨下文明

〒三五七〇二二一  
埼玉県飯能市大字平戸二〇三  
電話 〇四二一九七八一二八六  
本社 〇四二一九七八一三三四  
第二工場 〇四二一九七八一三三四  
FAX 〇四二一九七八一三三七

定例市日 毎月五日・一〇日  
針葉樹 毎月二日又は三日  
広葉樹 毎月二日又は三日

## 株式会社 茨城木材相互市場

代表取締役社長 益子壮一

〒三一〇〇八二六  
茨城県水戸市波井町五〇  
電話 〇二九二二二二二二

定例市日 本社(毎月)三・十三・二十三  
つくば営業所 毎週木曜日

## 株式会社 宇都宮総合木材市場

代表取締役 金子利雄

〒三二一〇四一四  
栃木県宇都宮市中里町七一八  
電話 〇二八二六七四一七四 (代)  
FAX 〇二八二六七四一四三八六

定例市日 七・十七・二十七日

## 株式会社 東京木材相互市場

代表取締役社長 西村考広

〒一七九〇〇八一  
東京都練馬区北町六丁目  
電話 〇三三三三三三三三三 (代)  
FAX 〇三三三三三三三三三 (代)

## 株式会社 東京第一木材市場

代表取締役社長 早川淳

〒三〇〇〇八七三  
土浦市場 土浦市荒川沖一三三  
TEL 〇二九一八四二一九八八  
FAX 〇二九一八四二一九八六二

定例市日 土浦市場 火曜日

## 新東京木材商業協同組合

理事長 内田鉄夫

〒一七一〇〇四四  
東京都豊島区千早一〇一三  
電話 〇三三九五九一七八二 (代表)  
定例市日 池袋市場 三の日  
中野市場 八の日  
直営 池袋市場 三の日  
中野市場 八の日  
池袋住建センター  
中野住建センター

# 株式会社 大阪木材相互市場

代表取締役社長 **花 尻 忠 夫**

定例市日

第一・第四 火曜日

月一回

〒五五二一〇〇二三

大阪市港区福崎一―二―一

TEL ○六一六五七四―一―三三

FAX ○六一六五七四―七五四四

# 株式会社 東海木材相互市場

代表取締役社長 **鈴 木 和 雄**

http://www.kirakuninet.com

本 社

〒四五六一〇〇三三 愛知県名古屋市中区花表町二十一番一―号

西 部 市 場

電話 ○五二一八八一―一五五一 FAX ○五二一八八一―三〇八二

大 口 市 場

〒四九〇一四四四 愛知県海部郡飛鳥村木場一丁目十七番地

サ テ ラ イ ト 美 並

電話 ○五八七一九五一―一〇一 FAX ○五八七一九五一―一〇五

サ テ ラ イ ト 名 倉

電話 ○五七五―七九―五〇五五 FAX ○五七五―七九―五〇六〇

飛 騨 匠 工 場

〒四四一―四三―一 愛知県北設楽郡設楽町東納庫字ムカイ山十六番

電話 ○五三六―六三―三四五六 FAX ○五三六―六三―三五三五

〒五〇六―〇三―五 岐阜県高山市新宮町一―二番地八

電話 ○五七七―三六―五四三九 FAX ○五七七―三六―五九三九

# 福島県木材市場協同組合

理事長 **齋藤公男**

〒九六〇―八〇―四二三

福島市中町五一―八

TEL ○二四―五二三―三三〇七

FAX ○二四―五二二―一三〇八

福島県郡山地区木材製材協同組合

株式会社いわき木材市場

株式会社平木材市場

有限会社福島原木センター

南東北木材株式会社

協同組合興久慈木材流通センター

# 高知県木材株式会社

代表取締役 **秋山順一**

〒七八一―〇一―二二

高知市仁井田字新築四三四八

TEL ○八八―八四七―〇一一

FAX ○八八―八四七―〇一一

# 西垣林業

取締役社長 **西垣泰幸**

桜井市場 (原木)

奈良県桜井市戒重一三七

(〇七四四) 四六一三八〇〇

名古屋市場 (製品)

名古屋市瑞穂区桃園町三―二三

(〇五二) 八一―一七―一三一

小牧市場 (原木)

愛知県小牧市上末久治面二四八八

(〇五六八) 七七―八―一三一

住んでみて 心やすらぐ 木の住まい

# 大分県木材協同組合連合会

理事長 **内田幹雄**

〒870-0004 大分市王子港町1番17号

TEL 097-532-7151

FAX 097-537-8441

大分市場

大分市王子港町  
TEL 097-532-3126

中津センター

中津市大字永添  
TEL 0979-22-0157

小倉市場

北九州市小倉南区  
TEL 093-473-2550

# 謹賀新年



## NICE

ナイス株式会社  
 名誉会長 平田周次  
 代表取締役社長 平田恒一郎

(本社)  
 〒二三〇一八五七  
 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目三番一号  
 電話 〇四五―五二一六一(代表)  
 FAX 〇四五―五〇五―三四四六

## 株式会社 関西木材市場

代表取締役会長 久我一郎  
 代表取締役社長 久我四郎

定例市日  
 南横浜・月二回

〒五五九一〇三二  
 大阪市住之江区南港東一―二―二〇  
 TEL 〇六一六六一―一五二一(代表)  
 FAX 〇六一六六一―一一五二

### 東京新宿木材市場株式会社

代表取締役社長 山田実  
 定例市日 鶴ヶ島売場 毎週木曜日

〒一五六一〇〇五七  
 東京都世田谷区上北沢  
 電話 〇三―一三三〇四―五三一―一  
 FAX 〇三―一三三〇四―四三二―一五

### 東京中央木材市場株式会社

代表取締役社長 飯島正敏  
 定例市日 毎週水曜日

〒二七九一〇〇三二  
 千葉県浦安市千鳥一三  
 電話 〇四七―三五五―〇〇〇―一  
 FAX 〇四七―三五五―一三三三

### 株式会社 横浜連合木材

代表取締役 本多雅治

〒二五三〇一―二  
 神奈川県高座郡寒川町一之宮  
 電話 〇四六七―七三―〇〇七三  
 FAX 〇四六七―七三―〇〇三三

## 丸宇木材市売株式会社

代表取締役社長 堤健吉

〒136-0071 江東区亀戸6-57-19  
 Tel 03-6904-8141 Fax 03-5628-3722  
<http://www.maruu.co.jp>

市日

北浜市場(毎週木曜日) | 下館市場(毎週金曜日)  
 大栄浜市場(毎週水曜日) | 京葉市場(毎週木曜日)

### 関東木材センター協会

会長 田中敬皓  
 (事務局)

〒一五六一〇〇五七  
 東京都世田谷区上北沢五―三七―一八  
 電話 〇三―一三三〇四―五三一―一  
 FAX 〇三―一三三〇四―四三二―五

### 千葉県木材市場協同組合

代表理事 吉岡實

定例市日 毎週木曜日

〒二八三〇八二三  
 千葉県東金市山田八〇〇  
 TEL 〇四七五―五五―六一六一  
 FAX 〇四七五―五五―六一七一

### 福井県木材市売(協)

初市1月14日(火)  
 理事長 山村達夫

福井市稲津町50-1-1  
 TEL 0776-41-3730  
 FAX 0776-41-3720

### 木曾官材市売協同組合

代表理事 野村弘

定例市日

製 国 萩 坂  
 品 有 下  
 原 林 事  
 木 土 務  
 場 活 所  
 活 用 委  
 委 託 員  
 月 月 月  
 二 二 二  
 回 回 回

〒三九九一五六〇四  
 長野県木曾郡上松町正島町二―四四  
 電話 〇二六四―五二―二四八〇(代)

〈重要〉合法木材及び木質バイオマス証明事業者の認定について(お知らせとお願ひ)毎年3月と8月に「認定委員会」を開催します。必要な会員は申請手続きをしてください。申請書様式は、全市連のホームページにあります。お急ぎの方、または不明点がありましたら、全市連へどうぞ!

### 神戸木材市売協同組合

代表理事 名村正治

〒六五三―〇三三  
 神戸市長田区洲島町三―五―二四  
 TEL 〇七八―六八―一三四四(代)  
 FAX 〇七八―六八―一三四四

### 鈴鹿木材株式会社

代表取締役 山際茂樹

定例市日 六日・十六日・二十六日

〒五一〇―〇二六四  
 三重県鈴鹿市徳居町四六一二  
 TEL 〇五九―三七二―二八〇八  
 FAX 〇五九―三七二―二七六五

### 松阪木材株式会社

代表取締役会長 田中善彦  
 代表取締役社長 村林彦稔

定例市日 毎週水曜日

本社 〒515-0088 松阪市木の郷町21  
 TEL 0598-20-2323  
 FAX 0598-20-1082  
 営業 TEL 0598-20-1616  
 FAX 0598-20-1515

### マルタピア協業組合

代表理事 辻本林義

定例市日 隔週金曜日

〒五一八―〇二〇四  
 三重県伊賀市北山一五六〇  
 電話 〇五九五―五二―一三三三  
 FAX 〇五九五―五二―一三三三

吉野木材協同  
組合連合会

理事長 下西昭昌

千六三九・三一一  
奈良県吉野郡吉野町上市  
二二九四一  
電話 〇七四六一三二二二三三三  
FAX 〇七四六一三二二五六〇二

石谷林業株式会社  
智頭原木市場

取締役社長 石谷樹人

定例市日 八・十八・二十八日

千六八九・一四〇一  
鳥取県八頭郡智頭町市瀬一四三八一  
電話 〇八五八一七五〇六三五

株式会社 岡山木材相互市場

代表取締役 岡本剛

本社 千七〇一・〇二二二  
岡山市南区藤田五六〇  
TEL 〇八六一二九六一〇三〇六  
倉敷営業所 千七一〇・〇八〇三  
倉敷市中島一三七五・一三  
TEL 〇八六一四六五・一八二四一  
福山営業所 千七二〇・二二二五  
広島県福山市神辺町新徳田  
二二四二・一  
TEL 〇八四一・九六三・七〇三〇

真庭木材市売株式会社

代表取締役 山下薫

本社 千七一九・三二〇三  
真庭市富尾一番地  
TEL 〇八六七・四二一〇六〇二  
FAX 〇八六七・四二二二六〇〇  
月田木材市場 千七一七・〇〇二四  
真庭市月田七四八六番地  
TEL 〇八六七・四四一三一八一  
FAX 〇八六七・四四一三五八一

株式会社 出雲木材市場

代表取締役 三吉庸善

定例市日 毎週火曜日

千六九三・〇〇二二  
出雲市上塩冶町八九〇一  
電話 〇八五三二二二一八五五  
FAX 〇八五三二二二一三六〇二

「木の目、木の肌、木の香り」  
活かして使おう国産材

国産材専門の産地市場 美作材優良松・杉・松・その他  
製品 毎週木曜日 素材 毎週1回



株式会社 津山総合木材市場

代表取締役社長 木下恒久

本社 千708-0011 津山市上田邑2880  
素材部・製品部 TEL (0868) 28-7777(代)  
FAX (0868) 28-7890

株式会社 福山中央木材市場

代表取締役 小林方之

千七二〇・二二二四  
広島県福山市神辺町川南  
一三一六一  
電話 〇八四一九六三一〇〇一  
FAX 〇八四一九六三一〇〇二

株式会社 太洋木材市場

代表取締役 樋口高良

市売り日 二・十二・二十二日

本社 千七六〇・〇〇五五  
高松市観光通り二一〇一十五  
電話 〇八七七八三三二二二二  
FAX 〇八七七八三二一三〇四〇

大木坑木有限公司

宇和島出張所  
大木木材市場

取締役所長 梶原重雄

(定例市日) 月一回  
十五日・三十日

千七九八・一四二四  
愛媛県宇和島市三間町増田三八九  
TEL 〇八九五・一五八一三〇三三  
FAX 〇八九五・一五八一四五二四

福岡市木材協同組合  
福岡市木材市場

理事長 椎窓勉

千八一〇・〇〇七一  
福岡市中央区那の津三丁目十六一六  
TEL 〇九二一七七一五七九一  
FAX 〇九二一七七一三〇四四

伊万里木材市場

代表取締役 林雅文  
千849-4252  
佐賀県伊万里市山代町橋久津145番30  
TEL 0955-20-2183 FAX 0955-28-2855  
mail imamoku@imarimokuzai.co.jp  
HP http://www.imarimokuzai.co.jp

福岡営業所 / TEL 0947-73-3720  
大分営業所 / TEL 097-586-2210  
南九州営業所 / TEL 0986-28-0228  
木の駅伊都山燦 / TEL 092-331-5020

肥後木材株式会社

代表取締役 佐藤耕三  
定例市日 11・19・27日  
8・25日(人吉市場)

本社 千861-8012  
熊本市平山町 2986-11  
(T)096-389-0022(F)096-389-8911  
人吉 千868-0094  
球磨郡相良村深水 2500-3  
(T)0966-35-0882(F)0966-35-0886  
E-mail: kozo-sato@higomoku.com

(協)高知県  
木材市場連盟

事務局  
千781-0112  
高知市仁井田新築4348番地  
高知県林材(株)内  
TEL 088-847-0111 FAX 088-847-0116

株式会社ゲンボク市場  
代表取締役社長 尾崎徳七  
高知県林材株式会社  
代表取締役 秋山順一

株式会社  
ナンブ木材流通

代表取締役 武内達男  
千877-1371  
大分県日田市大字東有田2882-10  
TEL 0973-22-4054  
FAX 0973-22-4187  
URL info@nanbumokuzai.com

都城原木市場株式会社

代表取締役 上原昭一  
都城定例市日 二・一六日  
小林定例市日 二・二六日  
都城 千八八五・〇〇三五  
都城市立野町三八三三一  
電話 〇九八六一三二一四八六五  
小林 千八八六・〇〇〇六  
小林立野町大字北西方字上鷹塚一七八八  
電話 〇九八四・二七二〇二八

林業・木材産業の発展を支えます！

昭和38年創立以来、林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行っています。  
(対象業種) 造林・育林 素材生産 木材・木製品製造 薪炭生産 林業種苗生産 きのご生産 木材卸売  
平成25年度東日本大震災復旧等緊急保証の受付をしております。詳しくは基金までお問い合わせ下さい。

独立行政法人 農林漁業信用基金

千101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号(コービル11階)  
TEL:03(3294)5585 FAX:03(3294)5595 URL:http://www.affcf.com

